

円星科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 及 111 年第 2 季

地址：新竹縣竹北市台元二街8號9樓

電話：(03)5601866

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~10		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	10~11		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	11~12		五
(六) 重要會計項目之說明	12~39		六~二八
(七) 關係人交易	39		二九
(八) 質抵押之資產	40		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	40~41		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	41、43~45		三二
2. 轉投資事業相關資訊	41、46		三二
3. 大陸投資資訊	41~42、47		三二
4. 主要股東資訊	42		三二
(十四) 部門資訊	42		三三

會計師核閱報告

円星科技股份有限公司 公鑒：

前 言

円星科技股份有限公司及其子公司（円星集團）民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達円星集團民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 1 2 年 8 月 3 日



民國 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112 年 6 月 30 日			111 年 12 月 31 日			111 年 6 月 30 日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 1,024,066	43		\$ 546,776	23		\$ 405,962	19	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	183,799	8		284,895	12		397,630	19	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註九)	46,793	2		282,552	12		118,880	6	
1170	應收帳款(附註十及二一)	198,760	8		325,217	14		208,802	10	
1200	其他應收款	3,846	-		4,177	-		1,688	-	
1220	本期所得稅資產(附註四)	67,719	3		59,856	3		53,385	2	
1410	預付款項(附註十六)	142,266	6		56,889	2		118,779	6	
1460	待出售非流動資產(附註十一)	-	-		98,853	4		-	-	
1479	其他流動資產(附註十六)	110	-		105	-		1,516	-	
11XX	流動資產合計	<u>1,667,359</u>	<u>70</u>		<u>1,659,320</u>	<u>70</u>		<u>1,306,642</u>	<u>62</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註八)	-	-		822	-		3,972	-	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註九)	119,662	5		118,031	5		114,246	5	
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及三十)	571,390	24		570,969	24		676,123	32	
1755	使用權資產(附註十四)	4,663	-		2,059	-		3,096	-	
1780	無形資產(附註十五)	10,628	1		11,087	1		11,256	1	
1840	遞延所得稅資產(附註四)	5,070	-		4,751	-		366	-	
1990	其他非流動資產(附註十六)	259	-		259	-		2,540	-	
15XX	非流動資產合計	<u>711,672</u>	<u>30</u>		<u>707,978</u>	<u>30</u>		<u>811,599</u>	<u>38</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,379,031</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,367,298</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,118,241</u>	<u>100</u>	
	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2130	合約負債—流動(附註二一)	\$ 178,446	8		\$ 266,190	11		\$ 262,577	13	
2170	應付票據及帳款(附註十七)	242	-		2,125	-		2,460	-	
2216	應付股利(附註二十)	253,584	11		-	-		197,782	9	
2219	其他應付款(附註十八)	114,890	5		185,296	8		98,566	5	
2230	本期所得稅負債(附註四)	25,446	1		43,045	2		16,959	1	
2280	租賃負債—流動(附註十四)	2,075	-		878	-		1,394	-	
2399	其他流動負債(附註十八)	6,026	-		7,591	1		4,563	-	
21XX	流動負債合計	<u>580,709</u>	<u>25</u>		<u>505,125</u>	<u>22</u>		<u>584,301</u>	<u>28</u>	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四)	5,964	-		3,526	-		57	-	
2580	租賃負債—非流動(附註十四)	2,629	-		1,190	-		1,631	-	
25XX	非流動負債合計	<u>8,593</u>	<u>-</u>		<u>4,716</u>	<u>-</u>		<u>1,688</u>	<u>-</u>	
2XXX	負債合計	<u>589,302</u>	<u>25</u>		<u>509,841</u>	<u>22</u>		<u>585,989</u>	<u>28</u>	
	權益(附註二十)									
	股 本									
3110	普通股股本	316,980	13		317,080	13		317,130	15	
3150	待分配股票股利	31,698	1		-	-		-	-	
3170	待註銷股本	(20)	-		(100)	-		(30)	-	
3100	股本小計	<u>348,658</u>	<u>14</u>		<u>316,980</u>	<u>13</u>		<u>317,100</u>	<u>15</u>	
3200	資本公積	<u>755,547</u>	<u>32</u>		<u>756,194</u>	<u>32</u>		<u>755,533</u>	<u>35</u>	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	194,211	8		155,904	7		155,904	8	
3350	未分配盈餘	515,299	22		669,512	28		409,943	19	
3300	保留盈餘合計	<u>709,510</u>	<u>30</u>		<u>825,416</u>	<u>35</u>		<u>565,847</u>	<u>27</u>	
3400	其他權益	(23,986)	(1)		(41,133)	(2)		(58,164)	(3)	
3500	庫藏股票	-	-		-	-		(48,064)	(2)	
3XXX	權益合計	<u>1,789,729</u>	<u>75</u>		<u>1,857,457</u>	<u>78</u>		<u>1,532,252</u>	<u>72</u>	
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 2,379,031</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,367,298</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,118,241</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲



經理人：張原熏



會計主管：羅麗美



民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		112年4月1日至6月30日		111年4月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二一）	\$ 347,797	100	\$ 299,748	100	\$ 660,759	100	\$ 547,470	100
5900	營業毛利	347,797	100	299,748	100	660,759	100	547,470	100
	營業費用（附註十五及二二）								
6100	推銷費用	(21,343)	(6)	(17,039)	(6)	(52,954)	(8)	(36,208)	(6)
6200	管理費用	(29,031)	(9)	(23,073)	(8)	(62,615)	(10)	(49,573)	(9)
6300	研究發展費用	(209,670)	(60)	(186,539)	(62)	(412,800)	(62)	(364,733)	(67)
6450	預期信用減損損失（附註十）	(418)	-	-	-	(418)	-	-	-
6000	營業費用合計	(260,462)	(75)	(226,651)	(76)	(528,787)	(80)	(450,514)	(82)
6900	營業淨利	87,335	25	73,097	24	131,972	20	96,956	18
	營業外收入及支出（附註二二）								
7100	利息收入	8,391	3	1,381	1	14,649	2	2,258	-
7010	其他收入	4	-	358	-	158	-	461	-
7020	其他利益及損失	18,613	5	20,778	7	55,684	9	43,926	8
7050	財務成本	(16)	-	(28)	-	(34)	-	(237)	-
7000	營業外收入及支出合計	26,992	8	22,489	8	70,457	11	46,408	8
7900	稅前淨利	114,327	33	95,586	32	202,429	31	143,364	26
7950	所得稅費用（附註四及二三）	(15,826)	(5)	(13,405)	(4)	(33,854)	(5)	(21,403)	(4)
8200	本期淨利	98,501	28	82,181	28	168,575	26	121,961	22
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二十）	-	-	246	-	134	-	(1,727)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二十）	600	-	560	-	459	-	1,132	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註四、二十及二三）	(120)	-	(112)	-	(92)	-	(226)	-
		480	-	448	-	367	-	906	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	480	-	694	-	501	-	(821)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 98,981	28	\$ 82,875	28	\$ 169,076	26	\$ 121,140	22
	每股盈餘（附註二四）								
9710	基 本	\$ 2.86		\$ 2.40		\$ 4.89		\$ 3.56	
9810	稀 釋	\$ 2.83		\$ 2.39		\$ 4.84		\$ 3.55	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲



經理人：張原熹



會計主管：羅麗美





丹星科技股份有限公司

合併財務報告

民國 112 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	股 數 (仟 股)	金 額	待 分 配 股 票 股 利	待 註 銷 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益 項 目					
								國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	庫 藏 股 票	權 益 合 計	
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	31,606	\$ 316,060	\$ -	\$ -	\$ 727,719	\$ 125,647	\$ 514,477	(\$ 938)	\$ 6,600	(\$ 57,908)	(\$ 48,064)	\$ 1,583,593
B1	110 年 度 盈 餘 分 配	-	-	-	-	-	30,257	(30,257)	-	-	-	-	-
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	-	(197,782)	-	-	-	-	(197,782)
B5	現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	121,961	-	-	-	-	121,961
D3	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 (附 註 二 十)	-	-	-	-	-	-	-	906	(1,727)	-	-	(821)
D5	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	121,961	906	(1,727)	-	-	121,140
N1	發 行 限 制 員 工 權 利 股 票	110	1,100	-	-	29,755	-	-	-	-	(19,855)	-	11,000
N1	限 制 員 工 權 利 股 票 酬 勞 成 本 (附 註 二 十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,901	-	14,901
N1	限 制 員 工 權 利 股 票 待 註 銷 (附 註 二 十)	(3)	(30)	-	(30)	(1,941)	-	-	-	-	1,401	-	(600)
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 (附 註 八 及 二 十)	-	-	-	-	-	-	1,544	-	(1,544)	-	-	-
Z1	111 年 6 月 30 日 餘 額	<u>31,713</u>	<u>\$ 317,130</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 30)</u>	<u>\$ 755,533</u>	<u>\$ 155,904</u>	<u>\$ 409,943</u>	<u>(\$ 32)</u>	<u>\$ 3,329</u>	<u>(\$ 61,461)</u>	<u>(\$ 48,064)</u>	<u>\$ 1,532,252</u>
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	31,708	\$ 317,080	\$ -	(\$ 100)	\$ 756,194	\$ 155,904	\$ 669,512	\$ 400	\$ 667	(\$ 42,200)	\$ -	\$ 1,857,457
B1	111 年 度 盈 餘 分 配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B1	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	-	38,307	(38,307)	-	-	-	-
B5	現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	(253,584)	-	-	-	(253,584)
B9	股 票 股 利	-	-	31,698	-	-	-	-	(31,698)	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	168,575	-	-	-	-	168,575
D3	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 (附 註 二 十)	-	-	-	-	-	-	-	367	134	-	-	501
D5	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	168,575	367	134	-	-	169,076
N1	限 制 員 工 權 利 股 票 酬 勞 成 本 (附 註 二 十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,980	-	16,980
N1	限 制 員 工 權 利 股 票 待 註 銷 (附 註 二 十)	(10)	(100)	-	80	(647)	-	-	-	-	467	-	(200)
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 (附 註 八 及 二 十)	-	-	-	-	-	-	801	-	(801)	-	-	-
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	<u>31,698</u>	<u>\$ 316,980</u>	<u>\$ 31,698</u>	<u>(\$ 20)</u>	<u>\$ 755,547</u>	<u>\$ 194,211</u>	<u>\$ 515,299</u>	<u>\$ 767</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 24,753)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,789,729</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲



經理人：張原熹



會計主管：羅麗美



日星科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 202,429	\$ 143,364
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	20,522	20,846
A20200	攤銷費用	3,419	2,112
A20300	預期信用減損損失	418	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨(利益)損失	(465)	3,266
A20900	財務成本	34	237
A21200	利息收入	(14,649)	(2,258)
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	16,980	14,901
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(1,200)	-
A23000	處分待出售非流動資產利益	(42,916)	-
A24100	未實現外幣兌換利益	(10,542)	(27,381)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	130,907	114,523
A31180	其他應收款	(137)	648
A31230	預付款項	(85,377)	(86,368)
A31240	其他流動資產	76	6,828
A32125	合約負債	(87,744)	173,575
A32150	應付票據及帳款	(1,883)	(3,146)
A32180	其他應付款	(69,107)	(44,964)
A32230	其他流動負債	(1,548)	(11,710)
A33000	營運產生之現金	59,217	304,473
A33100	收取之利息	15,182	1,374
A33300	支付之利息	(34)	(253)
A33500	支付之所得稅	(57,289)	(26,493)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>17,076</u>	<u>279,101</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 956	\$ 1,788
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(39,934)	(113,980)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	271,060	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	(124,308)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	101,561	140,155
B02600	處分待出售非流動資產價款	141,767	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(21,024)	(10,171)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,200	-
B03700	存出保證金增加	(105)	-
B03800	存出保證金減少	26	239
B04500	購置無形資產	(2,960)	(3,612)
B07100	預付設備款增加	-	(2,286)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>452,547</u>	<u>(112,175)</u>
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期借款	-	(89,303)
C04020	租賃本金償還	(1,007)	(745)
C09900	發行限制員工權利新股	-	11,000
C09900	收回限制員工權利新股	(200)	(600)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(1,207)</u>	<u>(79,648)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>8,874</u>	<u>11,263</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加數	477,290	98,541
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>546,776</u>	<u>307,421</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,024,066</u>	<u>\$ 405,962</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲



經理人：張原熏



會計主管：羅麗美



円星科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另予註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

円星科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 100 年 10 月 21 日依公司法設立，所營業務主要為積體電路矽智財（Silicon IP）設計服務。

本公司股票自 108 年 1 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 8 月 3 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及本公司所控制個體（以下簡稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2024年1月1日
IAS 1之修正「具合約條款之非流動負債」	2024年1月1日
IAS 7及IFRS 7之修正「供應商融資安排」	2024年1月1日
IAS 12之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	註3

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：賣方兼承租人應對初次適用IFRS 16日後簽訂之售後租回交易追溯適用IFRS 16之修正。

註3：於此等修正發布後，例外規定及揭露已適用之事實，立即適用，並依IAS 8之規定追溯適用；其他揭露規定於2023年1月1日以後開始之年度報導期間適用，期中期間結束日為2023年12月31以前者之期中財務報導不適用該等其他揭露規定。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第1等級至第3等級：

1. 第1等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計

與基本假設。其他請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 58	\$ 60	\$ 60
銀行支票及活期存款	406,028	417,716	287,022
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	617,980	129,000	118,880
	<u>\$ 1,024,066</u>	<u>\$ 546,776</u>	<u>\$ 405,962</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
銀行存款	0.050%~5.250%	0.050%~1.050%	0.010%~1.800%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>流 動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	\$ 141,657	\$ 242,049	\$ 351,416
— 國內上市（櫃）股票	42,142	42,846	46,214
	<u>\$ 183,799</u>	<u>\$ 284,895</u>	<u>\$ 397,630</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票			
芯測科技股份有限公司普通股	\$ -	\$ 822	\$ 3,972

合併公司依中長期策略目的投資芯測科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司考量投資策略出售部分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資變動資訊如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 822	\$ 7,487
認列於其他綜合損益處分	134	(1,727)
期末餘額	<u>(956)</u>	<u>(1,788)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,972</u>

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月之定期存款(註1)	\$ 46,793	\$ 282,552	\$ 118,880
<u>非流動</u>			
國外投資			
國外公司債(註2)	\$ 119,662	\$ 118,031	\$ 114,246

註1：截至112年6月30日暨111年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為1.980%~4.920%、1.980%~5.050%及1.370%~2.650%。

註2：本公司110年9月及10月分別以53,664仟元及26,254仟元購買APPLE INC.發行之公司債，到期日為139年8月20日，其票面利率為2.400%；110年10月以28,905仟元購買墨西哥石油公司債，到期日為115年1月23日，其票面利率為4.500%。

註3：按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註二八。

十、應收帳款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 207,259	\$ 333,346	\$ 217,040
減：備抵損失	<u>(8,499)</u>	<u>(8,129)</u>	<u>(8,238)</u>
	<u>\$ 198,760</u>	<u>\$ 325,217</u>	<u>\$ 208,802</u>

應收帳款

合併公司對提供勞務之收款方式係依合約規定，於各階段完成後之 30 天~90 天內收款。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信譽卓著之不同客戶，另透過每年由主要管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~120 天	逾期 121~180 天	逾期 181~365 天	逾期超過 365 天	合計
預期信用損失率	0%~0.18%	0%~1.56%	0%~6.49%	0%~9.75%	0%~13.72%	0%~100%	
總帳面金額	\$ 79,540	\$ 90,355	\$ 24,102	\$ 6,726	\$ 2,099	\$ 4,437	\$ 207,259
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(140)	(1,414)	(1,564)	(656)	(288)	(4,437)	(8,499)
攤銷後成本	<u>\$ 79,400</u>	<u>\$ 88,941</u>	<u>\$ 22,538</u>	<u>\$ 6,070</u>	<u>\$ 1,811</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 198,760</u>

111年12月31日

	未逾期	逾 期					逾 期 超 過 3 6 5 天	合 計
		1 ~ 6 0 天	6 1 ~ 1 2 0 天	1 2 1 ~ 1 8 0 天	1 8 1 ~ 3 6 5 天	0 % ~ 1 0 0 %		
預期信用損失率	0%~0.27%	0%~1.45%	0%~7.88%	0%~14.00%	0%~19.90%	0%~100%		
總帳面金額	\$ 172,928	\$ 106,881	\$ 43,633	\$ 5,528	\$ 3,086	\$ 1,290	\$ 333,346	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(461)	(1,551)	(3,439)	(774)	(614)	(1,290)	(8,129)	
攤銷後成本	<u>\$ 172,467</u>	<u>\$ 105,330</u>	<u>\$ 40,194</u>	<u>\$ 4,754</u>	<u>\$ 2,472</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 325,217</u>	

111年6月30日

	未逾期	逾 期					逾 期 超 過 3 6 5 天	合 計
		1 ~ 6 0 天	6 1 ~ 1 2 0 天	1 2 1 ~ 1 8 0 天	1 8 1 ~ 3 6 5 天	0 % ~ 1 0 0 %		
預期信用損失率	0%~0.40%	0%~3.31%	0%~13.68%	0%~19.16%	0%~29.07%	0%~100%		
總帳面金額	\$ 154,938	\$ 24,719	\$ 29,805	\$ 3,685	\$ 2,645	\$ 1,248	\$ 217,040	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(621)	(818)	(4,076)	(706)	(769)	(1,248)	(8,238)	
攤銷後成本	<u>\$ 154,317</u>	<u>\$ 23,901</u>	<u>\$ 25,729</u>	<u>\$ 2,979</u>	<u>\$ 1,876</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 208,802</u>	

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 8,129	\$ 8,465
加：本期提列減損損失	418	-
外幣換算差額	(48)	(227)
期末餘額	<u>\$ 8,499</u>	<u>\$ 8,238</u>

十一、待出售非流動資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,853</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於111年11月3日經董事會決議通過出售新竹縣竹北市台元段318-19、318-21及318-23之土地，於112年3月31日完成過戶，處分利益為42,916仟元。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日	
本公司	M31 Technology USA, INC.	產品行銷及技術服務	100%	100%	100%	(1)
	Sirius Venture Ltd.	投資控股	100%	100%	100%	(1)
	M31 Technologies India Private Ltd.	技術服務	-	-	-	(2)
Sirius Venture Ltd.	元星智財(上海)信息科技有限公司	產品行銷及技術服務	100%	100%	100%	(3)

備 註：

(1) 主要營業風險為匯率風險。

(2) M31 Technologies India Private Ltd.於 112 年 5 月 26 日經印度公司事務部核准設立，惟截至 112 年 6 月 30 日止，尚未有資本額投入。

(3) 主要營業風險為政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險。

十三、不動產、廠房及設備

自 用

	土 地	房屋及設備	生財器具	租賃改良	其他設備	合 計
<u>成 本</u>						
112年1月1日餘額	\$ 126,440	\$ 391,631	\$ 95,241	\$ 3,809	\$ 122,836	\$ 739,957
增 添	-	1,714	263	-	17,924	19,901
處 分	-	-	(1,987)	-	-	(1,987)
淨兌換差額	-	-	4	-	4	8
112年6月30日餘額	<u>\$ 126,440</u>	<u>\$ 393,345</u>	<u>\$ 93,521</u>	<u>\$ 3,809</u>	<u>\$ 140,764</u>	<u>\$ 757,879</u>
<u>累計折舊</u>						
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 19,047	\$ 65,959	\$ 317	\$ 83,665	\$ 168,988
折舊費用	-	6,404	4,279	476	8,324	19,483
處 分	-	-	(1,987)	-	-	(1,987)
淨兌換差額	-	-	4	-	1	5
112年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,451</u>	<u>\$ 68,255</u>	<u>\$ 793</u>	<u>\$ 91,990</u>	<u>\$ 186,489</u>
112年6月30日淨額	<u>\$ 126,440</u>	<u>\$ 367,894</u>	<u>\$ 25,266</u>	<u>\$ 3,016</u>	<u>\$ 48,774</u>	<u>\$ 571,390</u>
111年12月31日及 112年1月1日淨額	<u>\$ 126,440</u>	<u>\$ 372,584</u>	<u>\$ 29,282</u>	<u>\$ 3,492</u>	<u>\$ 39,171</u>	<u>\$ 570,969</u>
<u>成 本</u>						
111年1月1日餘額	\$ 225,293	\$ 391,461	\$ 75,041	\$ -	\$ 111,621	\$ 803,416
增 添	-	170	15,148	-	6,474	21,792
處 分	-	-	(408)	-	-	(408)
淨兌換差額	-	-	21	-	15	36
111年6月30日餘額	<u>\$ 225,293</u>	<u>\$ 391,631</u>	<u>\$ 89,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 118,110</u>	<u>\$ 824,836</u>
<u>累計折舊</u>						
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 6,312	\$ 58,696	\$ -	\$ 63,956	\$ 128,964
折舊費用	-	6,368	3,683	-	10,072	20,123
處 分	-	-	(408)	-	-	(408)
淨兌換差額	-	-	21	-	13	34
111年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,680</u>	<u>\$ 61,992</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74,041</u>	<u>\$ 148,713</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 225,293</u>	<u>\$ 378,951</u>	<u>\$ 27,810</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,069</u>	<u>\$ 676,123</u>

112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5 至 50 年
生財器具	3 至 5 年
租賃改良	3 年
其他設備	3 至 5 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
使用權資產帳面金額			
房屋及建築	\$ <u>4,663</u>	\$ <u>2,059</u>	\$ <u>3,096</u>
	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	\$ <u>-</u>	\$ <u>2,647</u>	\$ <u>3,574</u>
使用權資產之折舊費用			
房屋及建築	\$ <u>521</u>	\$ <u>442</u>	\$ <u>723</u>

除以上所列認列增添及折舊費用外，合併公司之使用權資產於112年及111年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ <u>2,075</u>	\$ <u>878</u>	\$ <u>1,394</u>
非流動	\$ <u>2,629</u>	\$ <u>1,190</u>	\$ <u>1,631</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
房屋及建築	1.36%	1.36%~1.60%	1.36%~1.60%

(三) 其他租賃資訊

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ <u>892</u>	\$ <u>561</u>	\$ <u>22,798</u>	\$ <u>20,787</u>
租賃之現金(流出)				
總額	(\$ <u>1,414</u>)	(\$ <u>1,022</u>)	(\$ <u>23,839</u>)	(\$ <u>21,544</u>)

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
承租承諾	<u>\$ 473</u>	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 74</u>

十五、無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 28,754
單獨取得	<u>2,960</u>
112年6月30日餘額	<u>\$ 31,714</u>
<u>累計攤銷</u>	
112年1月1日餘額	\$ 17,667
攤銷費用	<u>3,419</u>
112年6月30日餘額	<u>\$ 21,086</u>
112年6月30日淨額	<u>\$ 10,628</u>
111年12月31日及112年1月1日淨額	<u>\$ 11,087</u>
<u>成 本</u>	
111年1月1日餘額	\$ 20,228
單獨取得	<u>5,728</u>
111年6月30日餘額	<u>\$ 25,956</u>
<u>累計攤銷</u>	
111年1月1日餘額	\$ 12,588
攤銷費用	<u>2,112</u>
111年6月30日餘額	<u>\$ 14,700</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 11,256</u>

攤銷費用係以直線基礎按3年之耐用年數計提。

攤銷費用依功能別彙總：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
管理費用	\$ 757	\$ 436	\$ 1,453	\$ 868
研究發展費用	<u>856</u>	<u>657</u>	<u>1,966</u>	<u>1,244</u>
	<u>\$ 1,613</u>	<u>\$ 1,093</u>	<u>\$ 3,419</u>	<u>\$ 2,112</u>

十六、其他資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 142,266	\$ 56,889	\$ 118,779
存出保證金	108	29	29
其 他	2	76	1,487
	<u>\$ 142,376</u>	<u>\$ 56,994</u>	<u>\$ 120,295</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 259	\$ 259	\$ 254
預付設備款	-	-	2,286
	<u>\$ 259</u>	<u>\$ 259</u>	<u>\$ 2,540</u>

十七、應付票據及帳款

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 30	\$ -	\$ -
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	212	2,125	2,460
	<u>\$ 242</u>	<u>\$ 2,125</u>	<u>\$ 2,460</u>

十八、其他負債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 85,014	\$ 152,279	\$ 58,699
應付休假給付	10,356	10,270	9,784
應付保險費	4,716	4,386	4,127
應付退休金	4,680	4,450	4,110
應付設備款	4,626	5,752	14,461
應付勞務費	2,473	2,051	1,172
應付稅捐	-	136	-
應付營業稅	-	-	711
其 他	3,025	5,972	5,502
	<u>\$ 114,890</u>	<u>\$ 185,296</u>	<u>\$ 98,566</u>
<u>其他負債</u>			
代收 款	\$ 4,780	\$ 6,363	\$ 4,281
暫收 款	1,246	1,228	282
	<u>\$ 6,026</u>	<u>\$ 7,591</u>	<u>\$ 4,563</u>

十九、退職後福利計畫

合併公司中之本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金致勞工保險局之個人專戶。另位於其餘地區之子公司則依當地法令提撥。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>31,698</u>	<u>31,708</u>	<u>31,713</u>
已發行股本	<u>\$ 316,980</u>	<u>\$ 317,080</u>	<u>\$ 317,130</u>
待分配股票股利	<u>\$ 31,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
待註銷股本	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 30</u>

本公司於 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日、111 年度及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工離職分別收回限制員工權利新股 2 仟股、18 仟股及 6 仟股，請參閱附註二五。

(二) 資本公積

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 617,423	\$ 617,423	\$ 617,423
庫藏股票交易	17,313	17,313	13,088
員工認股權轉換溢價(2)	4,040	4,040	4,040
<u>不得作為任何用途 限制員工權利新股</u>	<u>116,771</u>	<u>117,418</u>	<u>120,982</u>
	<u>\$ 755,547</u>	<u>\$ 756,194</u>	<u>\$ 755,533</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係員工認股權執行時，資本公積一員工認股權轉入之金額。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 111 年 5 月 26 日股東會決議通過修正章程，依修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補累積虧損。
3. 提列百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
4. 依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額加計前期累計未分配盈餘數，由董事會擬具盈餘分派案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之，以現金方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

另依據本公司修正後章程規定，本公司股利政策係考量公司永續經營、穩定成長、維護股東權益及健全財務結構，由董事會依未來資金需求及長期財務規劃擬具盈餘分派案。股東股利總額不低於可分配盈餘之百分之二，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不得低於股利總額之百分之十。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補累積虧損。
3. 提存 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
4. 依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額加計前期累計未分配盈餘為股東紅利，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，現金股利分派之比例不低於擬發行股利總額 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	111 年度	110 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 38,307</u>	<u>\$ 30,257</u>
現金股利	<u>\$253,584</u>	<u>\$197,782</u>
股票股利	<u>\$ 31,698</u>	<u>\$ -</u>
每股現金股利 (元)	\$ 8.0	\$ 6.3
每股股票股利 (元)	\$ 1.0	\$ -

上述 111 年度現金股利已於 112 年 2 月 23 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目已於 112 年 5 月 24 日股東常會決議。

110 年度之盈餘分配項目已於 111 年 5 月 26 日股東常會決議。

本公司及子公司盈餘係依據各公司章程等規定予以分配，並無受契約限制之情形。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 400</u>	<u>(\$ 938)</u>
當期產生		
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	459	1,132
換算國外營運機構 淨資產所產生損 益之相關所得稅	(92)	(226)
本期其他綜合損益	<u>367</u>	<u>906</u>
期末餘額	<u>\$ 767</u>	<u>(\$ 32)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 667	\$ 6,600
當期產生		
未實現損益		
權益工具	134	(1,727)
本期其他綜合損益	134	(1,727)
處分權益工具累計損益		
移轉至保留盈餘	(801)	(1,544)
期末餘額	\$ -	\$ 3,329

3. 員工未賺得酬勞

本公司股東常會於 110 年 8 月 5 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二五。

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 42,200)	(\$ 57,908)
本期給與	-	(19,855)
認列股份基礎給付費用	16,980	14,901
限制員工權利股票註銷	467	1,401
期末餘額	(\$ 24,753)	(\$ 61,461)

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
111年1月1日及6月30日股數	<u>211</u>

本公司於 109 年 3 月 16 日舉行董事會決議通過執行第一次買回庫藏股，預計買回數量為 250 仟股，執行期間為 109 年 3 月 17 日至 109 年 5 月 16 日，共買回股份計 211 仟股，平均買回價格為 227.79 元。於 111 年 8 月 2 日董事會決議以 228 元為轉讓價格予員工，員工認購基準日為 111 年 8 月 2 日，本公司已於 111 年 9 月 2 日將庫藏股票 211 仟股轉讓予員工。111 年度因庫藏股轉讓予員工認列之酬勞成本為 4,225 仟元。

本公司於 111 年 8 月 2 日董事會決議為激勵員工及提升員工向心力買回庫藏股，預定買回期間為 111 年 8 月 3 日至 111 年 10 月 2 日，預定買回股數為 300 仟股，買回之區間價格為每股新台幣 180 元至 350 元；當股價低於所定區間價格下限時，公司將繼續買回股份，計畫擬買回股份總金額上限為 105,000 仟元。截至 111 年 10 月 2 日，本公司共買回股份計 0 股。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分配與及表決權等權利。

依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。

二一、收 入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
技術服務收入	\$ 303,367	\$ 258,589	\$ 526,903	\$ 471,011
權利金收入	44,430	41,159	133,856	76,459
	<u>\$ 347,797</u>	<u>\$ 299,748</u>	<u>\$ 660,759</u>	<u>\$ 547,470</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 技術服務收入

矽智財設計服務部門所簽訂之客戶合約係提供積體電路矽智財 (Silicon IP) 設計服務，客戶係於合併公司滿足履約義務時支付合約對價。

2. 權利金收入

權利金收入係合併公司將標準化積體電路矽智財 (Silicon IP) 授權予客戶，於客戶使用該授權積體電路矽智財 (Silicon IP) 量產晶片後，依據各合約收取權利金。

(二) 合約餘額

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
應收帳款 (附註十)	<u>\$ 198,760</u>	<u>\$ 325,217</u>	<u>\$ 208,802</u>	<u>\$ 319,072</u>
合約負債—流動				
技術服務收入	<u>\$ 178,446</u>	<u>\$ 266,190</u>	<u>\$ 262,577</u>	<u>\$ 89,002</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，112年及111年1月1日至6月30日變動如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$266,190	\$ 89,002
來自年初合約負債於當期認 列為收入	(87,744)	(3,116)
本期新增合約負債	<u>-</u>	<u>176,691</u>
期末餘額	<u>\$178,446</u>	<u>\$262,577</u>

二二、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 7,499	\$ 530	\$ 12,881	\$ 592
按攤銷後成本衡量之金 融資產	<u>892</u>	<u>851</u>	<u>1,768</u>	<u>1,666</u>
	<u>\$ 8,391</u>	<u>\$ 1,381</u>	<u>\$ 14,649</u>	<u>\$ 2,258</u>

(二) 其他收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
其他收入	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 461</u>

(三) 其他利益及損失

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 18,439	\$ 23,481	\$ 11,105	\$ 47,194
處分不動產、廠房及設 備利益	1,200	-	1,200	-
處分待出售非流動資產 利益	2	-	42,916	-
透過損益按公允價值衡 量金融資產之淨(損 失)利益	(1,028)	(2,703)	465	(3,266)
其 他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(2)</u>	<u>(2)</u>
	<u>\$ 18,613</u>	<u>\$ 20,778</u>	<u>\$ 55,684</u>	<u>\$ 43,926</u>

(四) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	\$ 16	\$ 8	\$ 34	\$ 12
銀行借款利息	-	20	-	225
	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 237</u>

(五) 折舊及攤銷

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 10,370</u>	<u>\$ 10,666</u>	<u>\$ 20,522</u>	<u>\$ 20,846</u>
攤銷費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 1,613</u>	<u>\$ 1,093</u>	<u>\$ 3,419</u>	<u>\$ 2,112</u>

(六) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 149,033	\$ 118,124	\$ 283,909	\$ 233,525
退職後福利				
確定提撥計畫	4,932	4,234	10,012	8,274
股份基礎給付				
權利交割	8,311	8,067	16,980	14,901
其他員工福利				
勞健保費用	9,215	6,336	17,121	13,853
其他員工福利	2,853	2,239	5,828	5,353
員工福利費用合計	<u>\$ 174,344</u>	<u>\$ 139,000</u>	<u>\$ 333,850</u>	<u>\$ 275,906</u>
依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 174,344</u>	<u>\$ 139,000</u>	<u>\$ 333,850</u>	<u>\$ 275,906</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前利益，分別以不低於 1% 及不高於 1.5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1.20%	1.19%
董事酬勞	1.20%	1.19%

金額

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 1,400	\$ 1,170	\$ 2,480	\$ 1,750
董事酬勞	\$ 1,400	\$ 1,170	\$ 2,480	\$ 1,750

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111及110年度員工酬勞及董事酬勞分別於112年2月23日及111年2月24日經董事會決議如下：

金額

	111年度		110年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 5,450		\$ 3,680	
董事酬勞	\$ 4,900		\$ 3,680	

111及110年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與111及110年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 15,284	\$ 15,510	\$ 50,596	\$ 91,068
外幣兌換損失總額	3,155	7,971	(39,491)	(43,874)
淨利益	\$ 18,439	\$ 23,481	\$ 11,105	\$ 47,194

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 8,360	\$ 12,920	\$ 27,232	\$ 17,277
以前年度之調整	(1,587)	(1,066)	(1,587)	(1,066)
不可扣抵之境外來源所得	6,182	55	6,182	55
	12,955	11,909	31,827	16,266
遞延所得稅				
本期產生者	2,871	1,496	2,027	5,137
認列於損益之所得稅費用	\$ 15,826	\$ 13,405	\$ 33,854	\$ 21,403

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	\$ 120	\$ 112	\$ 92	\$ 226
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 226</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至110年度。合併公司截至112年6月30日，並無任何未決稅務訴訟案件。

二四、每股盈餘

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 2.86</u>	<u>\$ 2.40</u>	<u>\$ 4.89</u>	<u>\$ 3.56</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 2.83</u>	<u>\$ 2.39</u>	<u>\$ 4.84</u>	<u>\$ 3.55</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於112年7月19日。因追溯調整，111年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追溯調整前		追溯調整後	
	111年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 2.64</u>	<u>\$ 3.92</u>	<u>\$ 2.40</u>	<u>\$ 3.56</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 2.63</u>	<u>\$ 3.90</u>	<u>\$ 2.39</u>	<u>\$ 3.55</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 98,501</u>	<u>\$ 82,181</u>	<u>\$ 168,575</u>	<u>\$ 121,961</u>

股 數	單位：仟股			
	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	34,450	34,218	34,450	34,218
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
限制員工權利股票	362	154	356	161
員工酬勞	<u>3</u>	<u>7</u>	<u>8</u>	<u>11</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>34,815</u>	<u>34,379</u>	<u>34,814</u>	<u>34,390</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付

限制員工權利股票

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股東會通過日期	董 事 會		給 與 日	增資基準日	實 際 發 行	
	預 計 發 行 股 數 (仟 股)	決 議 給 與 股 數 (仟 股)			股 數 (仟 股)	給 與 日 公 平 價 值
110.08.05	400	300	110.08.27	110.09.23	288	\$ 333.5
110.08.05	400	112	111.05.06	111.06.28	110	280.5

本公司股東會於110年8月5日決議發行限制員工權利新股總額4,000仟元，計發行400仟股，其發行辦法內容如下：

員工獲配限制員工權利新股後，員工任職屆滿且於既得期間該年度績效表現皆達標準，將依下列時程及既得股份比例取得受領新股：

既 得 期 間	既 得 股 份 比 例
自給與日起屆滿二年	50%
自給與日起屆滿三年	50%

員工未符既得條件或發生繼承時之處理：

(一) 一般離職（自願／退休／資遣／開除／留職停薪）：

其尚未既得之限制員工權利新股，本公司得以發行價格買回（包含其股票股利及其相關權益）。

(二) 因受職業災害殘疾、死亡或一般死亡者：

1. 因受職業災害致身體殘疾而無法繼續任職者，其尚未既得之限制員工權利新股，員工可於離職時全數既得。
2. 因受職業災害致死亡或一般死亡者，其尚未既得之限制員工權利新股，視為全數既得。繼承人於完成法定之必要程序並提供相關證明文件，得以申請領受其應繼承之股份或經處分之權益。

(三) 轉任關係企業：

1. 員工自請轉調關係企業者，本公司得以發行價格買回其尚未既得之限制員工權利新股（包含其股票股利及其相關權益）。
2. 因本公司營運所需，經本公司核定轉任關係企業者，其尚未既得之限制員工權利新股的權利義務不受影響，仍需依本辦法辦理，惟績效表現需以轉任關係企業後之績效標準重新衡量；且既得期間需持續任職關係企業或本公司，否則視為未達既得條件，本公司得以發行價格買回尚未既得之限制員工權利新股（包含其股票股利及其相關權益）。

(四) 員工發生違反勞動契約或工作規則等重大過失者：

員工自認購本公司給予之限制員工權利新股後，遇有違反本辦法、信託契約、勞動契約、保密契約、公司治理實務守則、誠信經營守則、道德行為準則、資訊安全規則、競業禁止約定及工作規則等情形時，員工尚未既得之股份，本公司得以發行價格買回（包含其股票股利及其相關權益）。

對於本公司依發行價格買回之限制員工權利新股，本公司將辦理註銷。

員工獲配或認購新股後未達成既得條件前股份權利受限制情形如下：

1. 未達既得條件前，員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 未達既得條件前，該限制員工權利新股仍可參與配股與配息。
3. 限制員工權利新股發行後，員工應立即將之交付信託，且於既得條件未達成前，不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

其他約定事項如下：

限制員工權利新股交付信託期間應由本公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除與終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

	110-1 年限制 員工權利新股 單位（仟）	110-2 年限制 員工權利新股 單位（仟）
<u>112年1月1日至6月30日</u>		
期初流通在外	276	104
本期待註銷	(2)	-
期末流通在外	<u>274</u>	<u>104</u>
員工已既得	-	-
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 333.5</u>	<u>\$ 280.5</u>
<u>111年1月1日至6月30日</u>		
期初流通在外	288	-
本期給與	-	110
本期已註銷	(3)	-
本期待註銷	(3)	-
期末流通在外	<u>282</u>	<u>110</u>
員工已既得	-	-
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 333.5</u>	<u>\$ 280.5</u>

112年及111年1月1日至6月30日因員工離職已分別收回限制員工權利新股計2仟股及6仟股，惟尚有2仟股及3仟股經董事會決議減資基準日分別為112年8月10日及111年8月9日，未完成經濟部變更登記，故暫列待註銷股本項下。

112年及111年1月1日至6月30日限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為16,980仟元及14,901仟元。

二六、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於112年及111年1月1日至6月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司於112年6月30日暨111年12月31日及6月30日取得不動產、廠房及設備4,626仟元、5,752仟元及14,461仟元，帳列應付設備款，參閱附註十八。

(二) 來自籌資活動之負債變動

112年1月1日至6月30日

	<u>112年1月1日</u>	<u>現金流量</u>	<u>非現金之變動</u>	<u>匯率變動</u>	<u>112年6月30日</u>
租賃負債	<u>\$ 2,068</u>	<u>(\$ 1,007)</u>	<u>\$ 3,574</u>	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 4,704</u>

111年1月1日至6月30日

	<u>111年1月1日</u>	<u>現金流量</u>	<u>非現金之變動</u>	<u>匯率變動</u>	<u>111年6月30日</u>
租賃負債	<u>\$ 1,065</u>	<u>(\$ 745)</u>	<u>\$ 2,647</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 3,025</u>
長期借款	<u>89,303</u>	<u>(89,303)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 90,368</u>	<u>(\$ 90,048)</u>	<u>\$ 2,647</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 3,025</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

112年6月30日

	帳面金額	公允價值			合計
		第1等級	第2等級	第3等級	
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產－國外公司債					
	\$ 119,662	\$ 89,117	\$ -	\$ -	\$ 89,117

111年12月31日

	帳面金額	公允價值			合計
		第1等級	第2等級	第3等級	
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產－國外公司債					
	\$ 118,031	\$ 86,031	\$ -	\$ -	\$ 86,031

111年6月30日

	帳面金額	公允價值			合計
		第1等級	第2等級	第3等級	
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產－國外公司債					
	\$ 114,246	\$ 87,576	\$ -	\$ -	\$ 87,576

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

112年6月30日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 141,657	\$ -	\$ -	\$ 141,657
國內上市(櫃)股票	42,142	-	-	42,142
	<u>\$ 183,799</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 183,799</u>

111年12月31日

	第1等級	第2等級	第3等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 242,049	\$ -	\$ -	\$ 242,049
國內上市(櫃)股票	42,846	-	-	42,846
	<u>\$ 284,895</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 284,895</u>

<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市(櫃)及興櫃股票	\$ 822	\$ -	\$ -	\$ 822

111年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 351,416	\$ -	\$ -	\$ 351,416
國內上市(櫃)股票	46,214	-	-	46,214
	<u>\$ 397,630</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 397,630</u>
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
權益工具投資				
—國內上市(櫃)				
及興櫃股票	\$ 3,972	\$ -	\$ -	\$ 3,972

112年及111年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量</u>			
強制透過損益按公			
允價值衡量	\$ 183,799	\$ 284,895	\$ 397,630
按攤銷後成本衡量(註1)	1,393,494	1,277,041	849,861
<u>透過其他綜合損益按公</u>			
<u>允價值衡量</u>			
權益工具投資	-	822	3,972
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	263,950	15,900	222,088

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收帳款、其他應收款、存出保證金(帳列其他流動資產及其他非流動資產)及按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據及帳款、應付股利及其他應付款(不包含應付薪資及獎金、應付休假給付、應付退休金、應付保險費及應付稅捐)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付票據及帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門定期向董事會報告，董事會依據其職責進行監控風險及政策的執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之勞務交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加／減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當美元相對於功能性貨幣升值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元相對於功能性貨幣貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響	
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	\$ 7,880	\$ 7,120

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款及應收款項。

合併公司於本年度對美元匯率敏感度上升，主係因本期以美元計價之銀行存款增加所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 784,435	\$ 529,583	\$ 352,006
－金融負債	4,704	2,068	3,025
具現金流量利率風險			
－金融資產	403,428	414,729	285,406
－金融負債	-	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加（減少）2,017 仟元及 1,427 仟元，主係因合併公司之浮動利率計息之銀行存款變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為浮動利率計息之銀行存款增加所致。

(3) 其他價格風險

合併公司主要因權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 1,838 仟元及 3,976 仟元。111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 40 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

按攤銷後成本衡量之金融資產之債務工具投資之信用風險管理如下：

本公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。信用評等資訊係由獨立評等機構提供。本公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線

及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

本公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約機率及違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。本公司現行信用風險評等機制如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	-

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前3大客戶，截至112年6月30日暨111年12月31日及6月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為15%、33%及18%。

3. 流動性風險

合併公司透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

112年6月30日

	3個月內	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債				
無付息負債	\$ 263,950	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	527	1,598	2,651	-
	<u>\$ 264,477</u>	<u>\$ 1,598</u>	<u>\$ 2,651</u>	<u>\$ -</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1年至5年	5年以上
租賃負債	\$ 2,125	\$ 2,651	\$ -

111年12月31日

	3個月內	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 15,900	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	225	675	1,200	-
	\$ 16,125	\$ 675	\$ 1,200	\$ -

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1至5年	5年以上
租賃負債	\$ 900	\$ 1,200	\$ -

111年6月30日

	3個月內	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 222,088	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	539	884	1,650	-
	\$ 222,627	\$ 884	\$ 1,650	\$ -

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1至5年	5年以上
租賃負債	\$ 1,423	\$ 1,650	\$ -

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以沖銷，故未揭露於本附註。合併公司與關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,705	\$ 6,636	\$ 8,783	\$ 10,104
退職後福利	135	81	270	162
股份基礎給付	535	292	1,070	584
	\$ 5,375	\$ 7,009	\$ 10,123	\$ 10,850

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 414,338	\$ 417,520	\$ 420,702

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

112年6月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額(仟元)
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 25,363	31.140	(美元：新台幣)	\$ 789,804
人民幣	1,473	4.282	(人民幣：新台幣)	6,307
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	57	31.140	(美元：新台幣)	1,775

111年12月31日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額(仟元)
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 31,513	30.710	(美元：新台幣)	\$ 967,764
人民幣	1,321	4.408	(人民幣：新台幣)	5,823
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	325	30.710	(美元：新台幣)	9,981

111年6月30日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額(仟元)
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 24,453	29.720	(美元：新台幣)	\$ 726,743
人民幣	5	4.439	(人民幣：新台幣)	22
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	495	29.720	(美元：新台幣)	14,711

具重大影響之外幣兌換未實現損益如下：

外幣	112年4月1日至6月30日		111年4月1日至6月30日	
	匯率	淨兌換利益	匯率	淨兌換利益
美元	30.705 (美元：新台幣)	\$ 13,449	29.455 (美元：新台幣)	\$ 8,197

外幣	112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日	
	匯率	淨兌換利益	匯率	淨兌換利益
美元	30.550 (美元：新台幣)	\$ 10,542	28.725 (美元：新台幣)	\$ 27,381

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
陳 慧 玲	6,762,000	21.33%
林 振 安	1,981,500	6.25%
林 怡 辰	1,732,000	5.46%
瑞駿投資股份有限公司	1,651,000	5.20%

三三、部門資訊

產業別財務資訊

合併公司主要係為單一重要營業部門，提供積體電路矽智財 (Silicon IP) 設計等服務項目，且主要決策者係以全公司報表做為績效考核及資源分配之依據，故毋需揭露個別應報導部門之營運資訊。

円星科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）
 民國 112 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元、仟股、仟單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比例 %	公允價值	
本公司	<u>股票</u>							
	富邦金融控股股份有限公司（丙種）	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	\$ 18,240	-	\$ 18,240	—
	開發金融控股股份有限公司（乙種）	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,400	23,902	-	23,902	—
	<u>基金受益憑證</u>							
	台新 1699 貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	4,394	60,875	-	60,875	—
	日盛貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,334	50,544	-	50,544	—
	第一金台灣貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,933	30,238	-	30,238	—
	<u>公司債</u>							
APPLE INC.	—	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	-	88,040	-	61,455	—	
墨西哥石油	—	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	-	31,622	-	27,662	—	

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及五。

円星科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元、仟單位

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	帳列科目	期		初買		入賣		出		期	未						
			單	金	單	金	單	售	價	帳			面	成	本	處	分	損
本公司	基金受益憑證 台新 1699 貨幣市場基金	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	11,749	\$ 161,732	-	\$ -	7,355	\$ 101,561	\$ 100,000	\$ 1,561	4,394	\$ 60,875						

註：係期末依公允價值衡量之帳載金額。

円星科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額(註 5)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率%(註 3)
0	円星科技股份有限公司	M31 Technology USA, INC.	1	勞務收入	\$ 53,124	價格係參酌一般市場行情後雙方議定	8
1	M31 Technology USA, INC.	円星科技股份有限公司	1	應收帳款－關係人	41,618	月結 90 天	2
			2	應收帳款－關係人	2,880	月結 30 天	-
			2	推銷服務收入	26,046	價格係參酌一般市場行情後雙方議定	4

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以本期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣；惟損益類相關金額係以第 1 季及第 2 季之平均匯率換算為新台幣。

註 5： 母子公司間之主要交易往來僅揭露單向交易資訊，於編製合併報表時，業已沖銷。

円星科技股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
 民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註	
				本期期末	上期期末	股數(股)	比率%				帳面金額
本公司	M31 Technology USA, INC.	美 國	產品行銷及技術服務	\$ 30,416	\$ 13,531	1,000,000	100	\$ 36,717	\$ 1,167	\$ 1,167	子公司，以美元記帳
	Sirius Venture Ltd.	賽席爾共和國	投資控股	5,364	5,364	167,000	100	2,138	(118)	(118)	子公司，以美元記帳

註 1：於編製本合併報表時，業已沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表五。

元星科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元、外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出 自累積投資金額		被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資損益 (註 2 及 3)	期末投資 帳面金額 (註 2 及 3)	截至本期止 已匯回投資收益	備註
				匯出	匯入	匯出	匯入						
元星智財(上海)信息 科技有限公司	產品行銷及技術服務	USD 100	(2)	\$ 3,340	\$ -	\$ 3,340	\$ -	(\$ 119)	100%	(\$ 119)	\$ 2,069	\$ -	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投資審會 規定赴大陸地區投資限額
\$ 3,340	\$ 3,340	\$ 1,073,837

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司 (Sirius Venture Ltd.) 再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄及期末投資帳面價值欄：

係 Sirius Venture Ltd. 認列其轉投資公司元星智財(上海)信息科技有限公司 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資損失及 112 年 6 月 30 日之帳面價值。

註 3：係經台灣母公司會計師核閱之財務報表計算。

註 4：上述交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高額度、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。